

## 1. 重要な会計方針

### (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通(株)以下、「当社」とする。)及び連結子会社(以下、富士通(株)と併せて「富士通グループ」という。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しておりますが、これは概ね、当社が採用する会計原則と合致しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準(以下、「IAS」という。)との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

### (b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社(直接間接を問わずその議決権の過半数を実質的に所有する会社)を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識し、20年以内の期間で均等償却しております。

当社または子会社が議決権の20%から50%を実質的に所有する関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

### (c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### (d) 外貨換算

外貨建短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。外貨建長期金銭債権債務は、取得時または発生時の為替相場により円貨に換算しております。

海外連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算しております。その結果生じた換算差額は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、「為替換算調整勘定」として資産の部に計上しております。

### (e) 売上の計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

### (f) 有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれている市場性のある有価証券は、移動平均法による低価法で評価しております。

### (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

### (h) 棚卸資産

製品は、移動平均法または先入先出法による原価法で計上しております。

仕掛品は、先入先出法による原価法で計上しております。

原材料は、移動平均法、最終仕入原価法または先入先出法による原価法で計上しております。

## (i)有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

## (j)リース取引

海外の連結子会社では、ファイナンス・リース取引に係るリース資産は有形固定資産に、リース債務は固定負債に含めて表示しております。当社及び国内の連結子会社では、ファイナンス・リース取引についてはオペレーティング・リースに係る方法に準じた会計処理によっております。

## (k)退職金制度

富士通グループの従業員は、退職時に給与水準及び勤続年数に基づいて計算される退職金を、年金または退職一時金として受給することができます。

当社及び国内の連結子会社は、国の公的年金を補足する目的で、保険会社、信託銀行、投資顧問会社により運用される調整年金制度を採用しております。この制度のもとでは、従業員は退職一時金または年金のいずれか一方または両者を組合せたものを受給することができます。

海外の連結子会社の大部分は、実質的にすべての従業員を対象とする給付建年金制度及び掛金建年金制度の両方または一方の制度を採用しております。

年金及び退職一時金のための拠出費用は、積立金または引当金として処理しております。

## (l)電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社以下、「JECC」という。弊社のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

## (m)法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

## (n)一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

## (o)デリバティブ取引

外貨建債権債務のリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引から発生した利益または損失は、契約期間にわたり認識し、関連する債権債務との間で生じた利益または損失は、相殺しております。

スワップ契約により生じた支払金額または受取金額の差額は、スワップ契約期間にわたり認識しております。

## 2. 国際会計基準との差異

国際会計基準( IAS )に準拠した場合の会計処理の相違は以下のとおりであります。

### 外貨建長期金銭債権債務

IAS 第 21 号では、外貨建長期金銭債権債務は決算日レートで換算することが求められていますが、取得時または発生時レートで円貨に換算しております。換算方法の相違による影響は僅少であります。

### 為替換算調整勘定

IAS 第 21 号では、「為替換算調整勘定」を資本項目として計上することが求められていますが、資産項目として計上しております。

### 為替換算調整勘定の減少

IAS 第 21 号では、在外子会社が処分された場合、当該子会社に係る為替換算調整勘定は損益として処理することが求められていますが、連結剰余金に計上しております。

### 有価証券( 注記 4 )

IAS 第 25 号では、「投資及び長期貸付金」に計上された有価証券には総額低価法を適用することが求められていますが、より保守的に評価するため、銘柄別に低価法を適用しております。これによる重要な差異は生じません。

### 棚卸資産

IAS 第 2 号では、棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、IAS 第 2 号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

### 新株引受権( 注記 9 )

IAS 第 32 号では、新株引受権を資本項目として計上することが求められていますが、「その他流動負債」に含めて計上しております。

### リース取引( 注記 15 )

IAS 第 17 号では、ファイナンス・リースの借手処理について、リース資産を資産計上し、対応するリース債務を負債として計上することが求められていますが、当社及び国内の連結子会社は日本において認められている賃貸借処理によっております。

### 連結範囲( 注記 6 )

IAS 第 27 号では、当社の持分法適用会社である富士通リース(株)が連結対象になりますが、日本の連結財務諸表原則に従い連結子会社とはしておりません。

### 退職金及び退職年金( 注記 10 )

IAS 第 19 号では、保険数理による評価方法は、発生給付評価方式又は予測給付評価方式によることとされております。

当社及び国内の連結子会社のほとんどが採用する退職金制度の評価方法は、期末要支給額の現価方式によっております。なお、期末要支給額の現価方式に替えて発生給付評価方式で評価するにあたっては、1999年3月31日に終了した会計年度より適用したと仮定して差異を算定しております。

なお、IASに準拠した場合、連結財務諸表上で重要な差異を生じさせる事項については、その影響額を以下に開示しております。詳細に関しては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

| 連結財務諸表への重要な影響額                | 百万円        |            | 千米ドル         |
|-------------------------------|------------|------------|--------------|
|                               | 1998年      | 1999年      | 1999年        |
| 為替換算調整勘定                      |            |            |              |
| 為替換算調整勘定 .....                | ¥ - 66,780 | ¥ - 86,660 | \$ - 716,199 |
| 資本合計 .....                    | - 66,780   | - 86,660   | - 716,199    |
| 為替換算調整勘定の減少                   |            |            |              |
| 当期純損失 .....                   | —          | - 5,927    | - 48,983     |
| 為替換算調整勘定の減少 (連結資本勘定計算書) ..... | —          | + 5,927    | + 48,983     |
| 新株引受権 (注記9)                   |            |            |              |
| その他の流動負債 .....                | - 8,593    | - 8,477    | - 70,058     |
| 資本合計 .....                    | + 8,593    | + 8,477    | + 70,058     |
| リース取引 (注記15)                  |            |            |              |
| 有形固定資産合計 .....                | + 76,217   | + 72,830   | + 601,901    |
| 固定負債合計 .....                  | + 76,217   | + 72,830   | + 601,901    |
| 連結範囲 (注記6)                    |            | (未監査)      |              |
| 資産合計 .....                    | + 156,395  | + 162,531  | + 1,343,231  |
| 負債合計 .....                    | + 152,228  | + 157,888  | + 1,304,859  |
| 少数株主持分 .....                  | + 4,167    | + 4,643    | + 38,372     |
| 退職金及び退職年金 (注記10)              |            | (未監査)      |              |
| 投資及び長期貸付金—その他 .....           | —          | + 12,418   | + 102,628    |
| 退職給与引当金 .....                 | —          | + 29,567   | + 244,355    |
| 連結剰余金 (= 当期純損失) .....         | —          | - 17,149   | - 141,727    |

### 3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、1999年3月31日現在の為替相場(1米ドル121円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済されうるとことを示しているものではありません。

### 4. 有価証券

1998年及び1999年3月31日現在における「短期投資(流動資産)並びに」投資及び長期貸付金—その他(固定資産)に計上されている市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

|                | 百万円       |           | 千米ドル       |
|----------------|-----------|-----------|------------|
|                | 1998年     | 1999年     | 1999年      |
| 流動資産に属するもの     |           |           |            |
| 貸借対照表計上額 ..... | ¥ 24,521  | ¥ 12,447  | \$ 102,868 |
| 時価 .....       | 24,745    | 12,270    | 101,405    |
| 評価損益 .....     | ¥ 224     | ¥ (177)   | \$ (1,463) |
| 固定資産に属するもの     |           |           |            |
| 貸借対照表計上額 ..... | ¥ 103,624 | ¥ 119,346 | \$ 986,331 |
| 時価 .....       | 164,324   | 179,806   | 1,486,000  |
| 評価損益 .....     | ¥ 60,700  | ¥ 60,460  | \$ 499,669 |

## 5. 棚卸資産

1998年及び1999年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

|           | 百万円      |          | 千米ドル        |
|-----------|----------|----------|-------------|
|           | 1998年    | 1999年    | 1999年       |
| 製品 .....  | ¥433,620 | ¥421,986 | \$3,487,488 |
| 仕掛品 ..... | 366,251  | 342,507  | 2,830,636   |
| 原材料 ..... | 158,595  | 141,499  | 1,169,413   |
|           | ¥958,466 | ¥905,992 | \$7,487,537 |

## 6. 関連会社に対する投資

持分法適用会社に関する要約財務情報は、以下のとおりであります。

|            | 百万円       |           | 千米ドル         |
|------------|-----------|-----------|--------------|
|            | 1998年     | 1999年     | 1999年        |
| 3月31日現在    |           |           |              |
| 流動資産 ..... | ¥ 772,633 | ¥ 819,430 | \$ 6,772,149 |
| 固定資産 ..... | 543,585   | 547,105   | 4,521,529    |
|            | 1,316,218 | 1,366,535 | 11,293,678   |
| 流動負債 ..... | 454,928   | 371,247   | 3,068,157    |
| 固定負債 ..... | 109,339   | 188,933   | 1,561,430    |
| 純資産 .....  | ¥ 751,951 | ¥ 806,355 | \$ 6,664,091 |

|                | 百万円      |            |          | 千米ドル        |
|----------------|----------|------------|----------|-------------|
|                | 1997年    | 1998年      | 1999年    | 1999年       |
| 3月31日に終了した会計年度 |          |            |          |             |
| 売上高 .....      | ¥937,439 | ¥1,062,300 | ¥822,282 | \$6,795,719 |
| 当期純利益 .....    | 16,182   | 60,812     | 58,000   | 479,339     |

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

|                | 百万円      |          | 千米ドル        |
|----------------|----------|----------|-------------|
|                | 1998年    | 1999年    | 1999年       |
| 3月31日現在        |          |          |             |
| 貸借対照表計上額 ..... | ¥256,356 | ¥271,158 | \$2,240,975 |
| 時価 .....       | 646,212  | 685,100  | 5,661,983   |

1998年及び1999年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円(160,107千米ドル)を、「投資及び長期貸付金 - その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。1998年及び1999年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(542,975千米ドル)であります。JECCの1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ、305,221百万円、299,269百万円、298,957百万円(2,470,719千米ドル)であります。

日本の連結財務諸表原則において、連結範囲に関する規定が支配力基準へ改正になったことにより、持分法適用会社である富士通リース(株)が、1999年4月1日より開始する会計年度より連結子会社になる予定であります。

## 7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、および建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

| 3月31日に終了した会計年度       | 百万円       |           | 千米ドル        |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|
|                      | 1998年     | 1999年     | 1999年       |
| <b>土地</b>            |           |           |             |
| 期首残高.....            | ¥122,798  | ¥134,890  | \$1,114,793 |
| 新規取得.....            | 11,590    | 6,230     | 51,488      |
| 為替換算調整.....          | 189       | (1,505)   | (12,438)    |
| その他増減.....           | 313       | (5,732)   | (47,372)    |
| 期末残高.....            | ¥134,890  | ¥133,883  | \$1,106,471 |
| <b>建物</b>            |           |           |             |
| 期首残高.....            | ¥391,142  | ¥416,632  | \$3,443,240 |
| 新規取得.....            | 67,419    | 32,106    | 265,339     |
| 減価償却費.....           | 35,410    | 39,129    | 323,380     |
| 為替換算調整.....          | 71        | (7,855)   | (64,918)    |
| その他増減.....           | (6,590)   | 310       | 2,562       |
| 期末残高.....            | ¥416,632  | ¥402,064  | \$3,322,843 |
| <b>機械装置・工具器具及び備品</b> |           |           |             |
| 期首残高.....            | ¥651,259  | ¥750,262  | \$6,200,512 |
| 新規取得.....            | 426,941   | 279,608   | 2,310,810   |
| 減価償却費.....           | 279,627   | 286,049   | 2,364,041   |
| 為替換算調整.....          | (2,077)   | (23,289)  | (192,471)   |
| その他増減.....           | (46,234)  | (52,097)  | (430,554)   |
| 期末残高.....            | ¥750,262  | ¥668,435  | \$5,524,256 |
| <b>建設仮勘定</b>         |           |           |             |
| 期首残高.....            | ¥ 96,077  | ¥ 54,337  | \$ 449,066  |
| 新規取得.....            | 292,756   | 175,321   | 1,448,934   |
| 為替換算調整.....          | 80        | (753)     | (6,223)     |
| 他勘定への振替.....         | (334,576) | (190,859) | (1,577,347) |
| 期末残高.....            | ¥ 54,337  | ¥ 38,046  | \$ 314,430  |

## 8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

| 3月31日に終了した会計年度 | 百万円      |          | 千米ドル        |
|----------------|----------|----------|-------------|
|                | 1998年    | 1999年    | 1999年       |
| 期首残高.....      | ¥137,667 | ¥231,267 | \$1,911,297 |
| 増加.....        | 114,627  | 27,311   | 225,711     |
| 償却.....        | 33,909   | 21,754   | 179,785     |
| 為替換算調整.....    | 12,882   | (14,216) | (117,488)   |
| 期末残高.....      | ¥231,267 | ¥222,608 | \$1,839,735 |

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

1998年及び1999年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

|  | 百万円             |                 | 千米ドル               |
|--|-----------------|-----------------|--------------------|
|  | 1998年           | 1999年           | 1999年              |
| 借入金は、主として銀行からの借入金であります。利率は、<br>1998年3月31日現在で0.81%から8.41%、<br>1999年3月31日現在で0.47%から8.00%であります。 |                 |                 |                    |
| 有担保.....   | ¥ 9,113         | ¥ 867           | \$ 7,165           |
| 無担保.....   | 572,194         | 573,716         | 4,741,455          |
| コマーシャルペーパーの利率は、<br>1998年3月31日現在で0.50%から7.95%、<br>1999年3月31日現在で0.10%から0.31%であります。.....        | 80,550          | 114,000         | 942,149            |
|  | <u>¥661,857</u> | <u>¥688,583</u> | <u>\$5,690,769</u> |

1998年及び1999年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

|   | 百万円               |                   | 千米ドル               |
|---|-------------------|-------------------|--------------------|
|   | 1998年             | 1999年             | 1999年              |
| 借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。<br>1998年及び1999年3月31日現在、1999年満期分<br>から2025年満期分の利率は、0.47%から11.70%であります。 |                   |                   |                    |
| 有担保.....  | ¥ 18,339          | ¥ 21,623          | \$ 178,703         |
| 無担保.....  | 284,684           | 277,956           | 2,297,157          |
| 当社が発行した社債   |                   |                   |                    |
| 利率3.0%、1999年償還米ドル建転換社債.....   | 274               | —                 | —                  |
| 利率1.3%、1998年償還無担保転換社債.....  | 39,782            | —                 | —                  |
| 利率1.4%、2004年償還無担保転換社債.....  | 39,649            | 39,649            | 327,678            |
| 利率1.9%、2002年償還無担保転換社債.....  | 38,139            | 38,087            | 314,769            |
| 利率1.95%、2003年償還無担保転換社債.....   | 39,342            | 39,303            | 324,818            |
| 利率2.0%、2004年償還無担保転換社債.....  | 18,045            | 18,044            | 149,124            |
| 利率3.0%、1998年償還スイス・フラン建新株引受権付社債.....   | 29,578            | —                 | —                  |
| 利率3 <sup>1</sup> / <sub>8</sub> %、2000年償還米ドル建新株引受権付社債.....  | 50,341            | 50,341            | 416,041            |
| 利率4.1%、1999年償還新株引受権付社債.....   | 35,000            | 35,000            | 289,256            |
| 利率7.0%、1998年償還社債.....   | 30,000            | —                 | —                  |
| 利率3 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> %、1999年償還社債.....  | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率3.6%、1998年償還社債.....   | 20,000            | —                 | —                  |
| 利率2.3%、2001年償還社債.....   | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率2.6%、2002年償還社債.....   | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率2.825%、2001年償還社債.....   | 60,000            | 60,000            | 495,868            |
| 利率3.025%、2002年償還社債.....   | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率3.225%、2003年償還社債.....   | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率2.425%、2003年償還社債.....   | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率2.875%、2006年償還社債.....   | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率2.575%、2004年償還社債.....   | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率3.15%、2009年償還社債.....  | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率3.0%、2001年償還デュアル・カレンシー社債.....   | 30,000            | 30,000            | 247,934            |
| 利率2.3%、2007年償還社債.....   | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率2.325%、2008年償還社債.....   | 50,000            | 50,000            | 413,223            |
| 利率3.0%、2018年償還社債.....   | —                 | 30,000            | 247,934            |
| 利率2.175%、2008年償還社債.....   | —                 | 50,000            | 413,223            |
| 利率2.15%、2008年償還社債.....  | —                 | 50,000            | 413,223            |
| 連結子会社が発行した社債  |                   |                   |                    |
| 無担保(利率2.66%—3.45%、1999—2006年償還).....  | 45,812            | 48,757            | 402,950            |
| 1年以内に返済期限の到来する債務(控除).....   | 165,460           | 110,385           | 912,273            |
|   | <u>¥1,063,525</u> | <u>¥1,128,375</u> | <u>\$9,325,413</u> |

1998年及び1999年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている資産は、以下のとおりであります。

|                 | 百万円     |         | 千米ドル      |
|-----------------|---------|---------|-----------|
|                 | 1998年   | 1999年   | 1999年     |
| 投資及び長期貸付金 ..... | ¥ 330   | ¥ 7     | \$ 58     |
| 有形固定資産 .....    | 27,181  | 23,411  | 193,479   |
|                 | ¥27,511 | ¥23,418 | \$193,537 |

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保または保証人を追加すること)となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来のすべての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

当社が発行しております利率1.4%、1.9%、1.95%及び2.0%の転換社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円、998.00円及び998.00円であります。利率3<sup>1</sup>/<sub>8</sub>%及び4.1%の新株引受権付社債の新株引受権の行使価格は、それぞれ、一株当たり1,220.00円及び1,144.90円であります。上記転換価格及び新株引受権行使価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。1999年3月31日現在、約188百万株を転換社債の転換または新株引受権付社債の権利行使分として確保しております。

当社は、一部の転換社債及び社債について、そのすべてまたは一部を、元本価額の105%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

1999年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

| 3月31日に終了する会計年度 | 百万円      | 千米ドル       |
|----------------|----------|------------|
| 2000年 .....    | ¥110,385 | \$ 912,273 |
| 2001年 .....    | 115,621  | 955,545    |
| 2002年 .....    | 195,611  | 1,616,620  |
| 2003年 .....    | 161,158  | 1,331,884  |
| 2004年以降 .....  | 655,985  | 5,421,364  |

分離型新株引受権付社債は、日本において区分法が適用された1994年4月1日以降に発行されたものに関しては、社債に対応する額と新株引受権に対応する額とに区分して処理しております。それ以前に発行されたものに関しては遡及計算は行わず、社債に対応する額と新株引受権に対応する額を全額社債に計上しております。新株引受権に対応する額は、「その他の流動負債」に含めて開示しております。1998年及び1999年3月31日現在の残高は、それぞれ8,593百万円、8,477百万円(70,058千米ドル)であります。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を社債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

## 10. 退職金及び退職年金

退職給与引当金には、外部に積立を行わない給付建年金制度が含まれております。この制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準及び勤続年数に基づいて計算される退職金を退職一時金として受給することができます。連結財務諸表上の退職給与引当金は、期末日にすべての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式によって評価したものであります。1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度の退職給与引当金繰入額は、それぞれ、26,697百万円、25,352百万円及び31,975百万円(264,256千米ドル)であります。

上記の制度に加え、当社及び国内の大部分の連結子会社は調整年金制度を採用しております。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、各社のほぼすべての従業員を対象としております。この制度のもとでは、数理債務及び年間拠出額について、厚生年金保険の代行部分を開放型総合保険料方式で、残りの部分を加入年齢方式で算定しております。

当社及び一部の子会社における厚生年金保険の代行部分に対する数理債務は、直近の評価日である1997年及び1998年3月31日現在、それぞれ217,740百万円、242,300百万円(2,002,479千米ドル)であります。残りの部分に対する数理債務は、1997年及び1998年3月31日現在、それぞれ245,892百万円、312,194百万円(2,580,116千米ドル)であります。

調整年金制度の年金資産は、主に市場性ある有価証券であり、その公正価額は、1997年及び1998年3月31日現在、それぞれ、463,782百万円、528,633百万円(4,368,868千米ドル)であります。

上記の調整年金制度における諸計算に用いた予想昇給率、長期期待収益率及び割引率は、それぞれ、2.2%～5.3%、5.5%及び5.5%であります。

1998年3月31日現在における過去勤務費用の残高33,088百万円(273,455千米ドル)は、今後7年にわたり償却いたします。1996年、1997年及び1998年3月31日に終了した会計年度の過去勤務費用の償却額は、それぞれ、5,132百万円、5,578百万円、6,064百万円(50,116千米ドル)であります。

なお、1999年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することとしました。1999年3月31日に終了した会計年度においては、60歳定年退職者のみを対象としておりますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。また、移行に伴う過去勤務費用の掛金期間は10年であります。

海外の連結子会社の大部分は、ほぼすべての従業員を対象とする給付建年金制度及び掛金建年金制度の両方または一方の制度を採用しております。そのうち、主要な年金制度はICLグループ年金制度であります。この年金制度は給付建年金制度であり、年金費用は予測単位積増方式に基づいて算定されております。この制度では、公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である1997年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っております。

IAS第19号において保険数理による評価方法は、発生給付評価方式又は予測給付評価方式によることとされております。

当社及び国内の大部分の連結子会社が採用する調整年金制度では、予測給付評価方式により数理債務及び年金拠出額を算定しておりますので、重要な差異はありません。

一方、退職金制度において、退職給与引当金及び退職給与引当金繰入額は、期末日に全ての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式によって算定したものでありますので、発生給付評価方式で評価した場合との重要な差異について以下に記載しております。なお、差異を算定するにあたって、1999年3月31日に終了した会計年度に適用したと仮定しております。

| 退職金制度(当社及び大半の国内子会社)                    | 百万円       | 千米ドル         |
|--|-----------|--------------|
| 1999年3月31日現在(見積もり)                     |           | (未監査)        |
| 退職金給付額の保険数理上の現在価値.....                 | ¥ 410,783 | \$ 3,394,901 |
| 退職金制度の外部積立資産の公正価額.....                 | (12,880)  | (106,446)    |
| 外部積立資産を超える予測給付債務.....                  | 397,903   | 3,288,455    |
| 未認識の移行時債務残高(1998年4月より10年で償却すると仮定)..... | (206,635) | (1,707,727)  |
| 未認識の退職給与引当金(IAS第19号との差異).....          | (29,567)  | (244,355)    |
| 連結貸借対照表で認識された退職給与引当金.....              | 161,701   | 1,336,372    |
| 1999年3月31日に終了した会計年度(見積もり)              |           | (未監査)        |
| 退職金制度の現在勤務費用.....                      | ¥ 40,530  | \$ 334,959   |
| 退職金制度の外部積立資産の運用益.....                  | (732)     | (6,050)      |
| 過去勤務費用(移行時債務の償却額).....                 | 22,960    | 189,752      |
| 退職金制度の費用(純額).....                      | 62,758    | 518,661      |
| 未認識の退職金制度の費用(IAS第19号との差異).....         | (29,567)  | (244,355)    |
| 連結損益計算書で認識された退職金制度の費用.....             | 33,191    | 274,306      |

1999年3月31日に終了した会計年度における退職金制度の費用(純額)等を見積もり計算するにあたり、1998年4月1日時点において仮定した主な数値計算上の基礎率は、以下のとおりであります。

割引率は、4.5%、資産の期待運用収益率は、6.7%、予想昇給率は、2.7%～4.6%であります。

なお、海外の主要な給付建年金制度でありますICLグループ年金制度は、発生給付評価方式によっております。

## 11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度における日本の標準実効税率は、それぞれ約51%、51%、47%であります。日本の法人税法の改正に伴い、2000年3月31日に終了する会計年度の標準実効税率は約42%に引き下げられましたので、改定された税率を1999年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の測定上使用しております。

税金費用の内訳は以下のとおりであります。

| 3月31日に終了した会計年度 | 百万円     |          |         | 千米ドル      |
|----------------|---------|----------|---------|-----------|
|                | 1997年   | 1998年    | 1999年   | 1999年     |
| 当年分.....       | ¥96,620 | ¥111,220 | ¥57,588 | \$475,934 |
| 繰延税金.....      | (121)   | (1,731)  | (2,053) | (16,967)  |
| 税率変更の影響.....   | —       | (939)    | (856)   | (7,074)   |
| 税金費用.....      | ¥96,499 | ¥108,550 | ¥54,679 | \$451,893 |

1998年及び1999年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

|                            | 百万円      |          | 千米ドル      |
|----------------------------|----------|----------|-----------|
|                            | 1998年    | 1999年    | 1999年     |
| <b>繰延税金資産</b>              |          |          |           |
| 退職給与引当金.....               | ¥19,854  | ¥23,125  | \$191,116 |
| 連結会社間内部利益(棚卸資産及び固定資産)..... | 8,588    | 12,365   | 102,190   |
| 未払事業税.....                 | 6,623    | 2,935    | 24,256    |
| 賞与引当金.....                 | 57       | 2,148    | 17,752    |
| その他.....                   | 17,182   | 12,021   | 99,347    |
| 総繰延税金資産.....               | 52,304   | 52,594   | 434,661   |
| 控除: 評価性引当金.....            | (1,510)  | (9,496)  | (78,479)  |
| 繰延税金資産計.....               | 50,794   | 43,098   | 356,182   |
| <b>繰延税金負債</b>              |          |          |           |
| 利益処分方式による税務上の諸準備金.....     | (40,271) | (28,760) | (237,686) |
| その他.....                   | (12,298) | (7,311)  | (60,422)  |
| 総繰延税金負債.....               | (52,569) | (36,071) | (298,108) |
| 純繰延税金資産(負債).....           | ¥(1,775) | ¥7,027   | \$58,074  |

1998年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産(負債)は以下のとおりであります。

| 3月31日現在              | 百万円      |          | 千米ドル      |
|----------------------|----------|----------|-----------|
|                      | 1998年    | 1999年    | 1999年     |
| その他の流動資産.....        | ¥17,266  | ¥23,309  | \$192,636 |
| 投資及び長期貸付金 - その他..... | —        | 967      | 7,992     |
| その他の流動負債.....        | —        | (2,338)  | (19,322)  |
| その他の固定負債.....        | (19,041) | (14,911) | (123,232) |
| 純繰延税金資産(負債).....     | ¥(1,775) | ¥7,027   | \$58,074  |

税効果を認識しない繰越欠損金

前述の他に、1999年3月31日現在、連結子会社の税務上の繰越欠損金は179,947百万円(1,487,165千米ドル)であり、この欠損金は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否かにかかっております。これらの欠損金の実現可能性を判断することは現時点では不可能であるため、この繰越欠損金に対する繰延税金資産は計上しておりません。

関係会社の未分配利益

関係会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金

子会社の損失引当金に対しては、現時点で実現可能性を判断することが不可能であるため、繰延税金資産は計上しておりません。

12. 資本勘定

1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

|                  | 株式数           |               |               |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
|                  | 1997年         | 1998年         | 1999年         |
| 期首残高 .....       | 1,841,272,768 | 1,841,435,783 | 1,862,355,910 |
| 新株引受権の権利行使 ..... | -             | 16,661,107    | 20,275,164    |
| 転換社債の転換 .....    | 163,015       | 4,259,020     | 328,628       |
| 合併による増加 .....    | -             | -             | 1,179,702     |
| 期末残高 .....       | 1,841,435,783 | 1,862,355,910 | 1,884,139,404 |

転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株の発行においては、1982年10月1日発効の商法の規定に従い、発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰入れております。

1999年3月31日に終了した会計年度に関わる利益処分は、配当金9,420百万円(77,851千米ドル)を含め、1999年6月29日に開催される定時株主総会の承認を得た後、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

1999年3月31日に終了した会計年度における合併による増加は、1998年10月の富士通東和エレクトロン(株)の吸収合併に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

1999年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、16,180百万円(133,719千米ドル)であります。

1999年3月31日現在の保証債務残高は、合計で68,858百万円(569,074千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が33,230百万円(274,628千米ドル)、中国向け輸出に係るパイヤーズクレジットが10,033百万円(82,917千米ドル)であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の内容及び取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。

#### デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

#### デリバティブ取引の契約額又は想定元本

1998年及び1999年3月31日現在の為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引並びにオプション取引の契約額又は想定元本は以下のとおりであります。

|                   | 百万円      |          | 千米ドル       |
|-------------------|----------|----------|------------|
|                   | 1998年    | 1999年    | 1999年      |
| 為替予約取引            |          |          |            |
| 外貨買.....          | ¥123,182 | ¥ 73,658 | \$ 608,744 |
| 外貨売.....          | 142,760  | 37,537   | 310,223    |
| 金利及び通貨スワップ取引..... | 249,463  | 259,343  | 2,143,331  |
| オプション取引           |          |          |            |
| 買建.....           | 16,218   | 33,489   | 276,769    |
| 売建.....           | 16,158   | 38,887   | 321,380    |

#### デリバティブ取引の公正価額

1998年及び1999年3月31日現在の為替予約取引の見積公正価額は以下のとおりであります。

|             | 百万円    |        | 千米ドル    |
|-------------|--------|--------|---------|
|             | 1998年  | 1999年  | 1999年   |
| 為替予約取引..... | ¥1,386 | ¥(104) | \$(860) |

1998年及び1999年3月31日現在の金利及び通貨スワップ取引並びにオプション取引の簿価及び見積公正価額は以下のとおりであります。

|                   | 百万円   |          |       |          | 千米ドル  |            |
|-------------------|-------|----------|-------|----------|-------|------------|
|                   | 1998年 |          | 1999年 |          | 1999年 |            |
|                   | 簿価    | 見積公正価額   | 簿価    | 見積公正価額   | 簿価    | 見積公正価額     |
| 金利及び通貨スワップ取引..... | ¥ -   | ¥(1,695) | ¥ -   | ¥(3,132) | \$ -  | \$(25,884) |
| オプション取引           |       |          |       |          |       |            |
| 買建.....           | 203   | 317      | 991   | 1,104    | 8,190 | 9,124      |
| 売建.....           | 202   | 204      | 1,016 | 1,200    | 8,397 | 9,917      |

#### 見積公正価額の算定方法

為替予約取引については期末日現在の先物為替相場に基づいて算定しております。

金利及び通貨スワップ取引については期末日現在の金利・為替相場を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

見積公正価額は種々の仮定に基づいて、期末の一時点において見積もられたものであり、限られた利用価値しか有しておりません。

## 15. リース取引

1998年3月31日現在、当社及び国内の連結子会社のファイナンス・リースに係るリース物件の期末残高相当額は、76,217百万円であります。

1999年3月31日現在、当社及び国内の連結子会社のファイナンス・リースに係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、それぞれ138,150百万円(1,141,736千米ドル)、65,320百万円(539,835千米ドル)及び72,830百万円(601,901千米ドル)であります。

1999年3月31日現在、海外の連結子会社のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高相当額のうち、決算日以降1年以内に支払う金額は、16,654百万円(137,636千米ドル)、1年超5年以内に支払う金額は、44,176百万円(365,091千米ドル)、5年を超えて支払う金額は、23,443百万円(193,744千米ドル)であります。

1999年3月31日現在、当社及び国内の連結子会社のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高相当額のうち、決算日以降1年以内に支払う金額は、23,558百万円(194,694千米ドル)、1年超5年以内に支払う金額は、44,937百万円(371,380千米ドル)、5年を超えて支払う金額は、4,335百万円(35,826千米ドル)であります。

1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度の当社及び国内の連結子会社のファイナンス・リースに係る支払リース料の合計は、それぞれ21,993百万円、23,118百万円及び24,695百万円(204,091千米ドル)であります。

1999年3月31日に終了した会計年度の当社及び国内の連結子会社のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額は24,695百万円(204,091千米ドル)であります。なお、1997年及び1998年3月31日に終了した会計年度に係る開示は日本の連結財務諸表規則のもとでは要求されておりました。

1999年3月31日現在、当社及び国内の連結子会社のオペレーティング・リースに係る未経過リース料期末残高相当額のうち、決算日以降1年以内に支払う金額は、1,136百万円(9,388千米ドル)、1年超5年以内に支払う金額は、184百万円(1,521千米ドル)であります。

## 16. 連結貸借対照表の補足情報

1998年及び1999年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

|           | 百万円     |         | 千米ドル      |
|-----------|---------|---------|-----------|
|           | 1998年   | 1999年   | 1999年     |
| 売掛債権..... | ¥88,817 | ¥87,608 | \$724,033 |
| 買掛債務..... | 36,842  | 40,178  | 332,050   |

## 17. 一株当たり当期純利益の計算

基本的一株当たり当期純利益及び希薄化後一株当たり当期純利益は、以下のよう計算されます。

|                     | 百万円       | 千株        | 円              | 米ドル       |
|---------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|
|                     | 純利益(損失)   | 加重平均株式    | 一株当たり当期純利益(損失) |           |
| 1997年3月31日に終了した会計年度 |           |           |                |           |
| 基本的一株当たり当期純利益.....  | ¥46,147   | 1,841,365 | ¥25.1          |           |
| 希薄化による影響            |           |           |                |           |
| 転換社債.....           | 1,482     | 145,653   |                |           |
| 希薄化後一株当たり当期純利益..... | ¥47,629   | 1,987,018 | ¥24.0          |           |
| 1998年3月31日に終了した会計年度 |           |           |                |           |
| 基本的一株当たり当期純利益.....  | ¥5,587    | 1,857,216 | ¥3.0           |           |
| 希薄化による影響            |           |           |                |           |
| 新株引受権.....          | —         | 16,149    |                |           |
| 希薄化後一株当たり当期純利益..... | ¥5,587    | 1,873,365 | ¥3.0           |           |
| 1999年3月31日に終了した会計年度 |           |           |                |           |
| 基本的一株当たり当期純損失.....  | ¥(13,638) | 1,874,396 | ¥(7.3)         | \$(0.060) |

(注)希薄化後一株当たり当期純利益は、基本的一株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## 18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ352,818百万円、387,129百万円及び395,063百万円(3,264,983千米ドル)であります。

1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)-その他」の内訳は、以下のとおりであります。

|                          | 百万円      |           |           | 千米ドル        |
|--------------------------|----------|-----------|-----------|-------------|
|                          | 1997年    | 1998年     | 1999年     | 1999年       |
| 為替差益(差損).....            | ¥22,524  | ¥(9,445)  | ¥(16,787) | \$(138,736) |
| 固定資産売却損.....             | (11,656) | (12,866)  | (15,610)  | (129,008)   |
| 株式及び社債発行費用.....          | (1,264)  | (1,818)   | (1,286)   | (10,628)    |
| 投資有価証券評価損.....           | (5,283)  | (13,200)  | (5,575)   | (46,074)    |
| 投資有価証券売却益.....           | —        | 14,593    | 19,279    | 159,331     |
| 子会社株式売却益.....            | —        | —         | 41,002    | 338,859     |
| 事業構造改善費用.....            | (4,964)  | —         | (43,714)  | (361,273)   |
| Pathway プロジェクト損失引当額..... | —        | —         | (38,111)  | (314,967)   |
| その他.....                 | (6,550)  | (5,871)   | 1,406     | 11,620      |
|                          | ¥(7,193) | ¥(28,607) | ¥(59,396) | \$(490,876) |

事業構造改善費用は、主に、企業集団の事業構造の合理化を目的とする生産体制及び事業の再編及び資産処分のために生じたものであります。1997年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用4,964百万円は、富士電気化学(株)に関わるものであります。1999年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用43,714百万円(361,273千米ドル)のうち17,221百万円(142,322千米ドル)は、主に半導体工場のリストラに伴い当社で発生したものであり、18,440百万円(152,397千米ドル)は英国子会社Fujitsu Microelectronics Ltd.の清算により発生したものであります。

1999年3月31日に終了した会計年度におけるPathwayプロジェクト損失引当額38,111百万円(314,967千米ドル)は、英国子会社ICL社で進めておりましたPathwayプライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)プロジェクトの契約変更に伴うものであります。これは、英国全土の郵便業務自動化および郵便局を通じた社会保険料給付の自動化システムの構築、導入、運用を行う大規模プロジェクトであります。

## 19. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

富士通グループは情報・通信の分野において、トータルサプライヤとして、共通のテクノロジーのもとに顧客の要望に応える製品・サービスの提供を行う、単一業種の事業活動を営んでおります。

このため、当社グループは、1998年3月31日に終了した会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、当社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するため、1999年3月31日に終了した会計年度においては、テクノロジーに加えて製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「ソフト・サービス」「情報処理」「通信」「電子デバイス」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

| 3月31日に終了した会計年度             | 百万円        |            |          |          |          |            | 連結計        |
|----------------------------|------------|------------|----------|----------|----------|------------|------------|
|                            | ソフト・サービス   | 情報処理       | 通信       | 電子デバイス   | その他      | 消去又は<br>全社 |            |
| 1997年                      |            |            |          |          |          |            |            |
| 売上高                        |            |            |          |          |          |            |            |
| 外部顧客に対する売上高.....           | ¥1,521,065 | ¥1,547,239 | ¥774,456 | ¥464,500 | ¥196,214 | ¥ —        | ¥4,503,474 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高..... | 44,013     | 210,607    | 19,510   | 150,634  | 133,769  | (558,533)  | —          |
| 売上高計.....                  | 1,565,078  | 1,757,846  | 793,966  | 615,134  | 329,983  | (558,533)  | 4,503,474  |
| 営業費用.....                  | 1,463,665  | 1,722,671  | 638,676  | 661,972  | 324,260  | (497,555)  | 4,313,689  |
| 営業利益.....                  | 101,413    | 35,175     | 155,290  | (46,838) | 5,723    | (60,978)   | 189,785    |
| 資産.....                    | 1,032,210  | 1,414,489  | 508,743  | 909,841  | 361,462  | 500,855    | 4,727,600  |
| 減価償却費.....                 | 35,264     | 75,417     | 23,059   | 140,107  | 7,374    | 7,937      | 289,158    |
| 資本的支出.....                 | 52,391     | 113,906    | 37,128   | 203,292  | 9,792    | 15,178     | 431,687    |

|                       | 百万円        |            |          |          |          |            |            |
|-----------------------|------------|------------|----------|----------|----------|------------|------------|
| 3月31日に終了した会計年度        | ソフト・サービス   | 情報処理       | 通信       | 電子デバイス   | その他      | 消去又は<br>全社 | 連結計        |
| 1998年                 |            |            |          |          |          |            |            |
| 売上高                   |            |            |          |          |          |            |            |
| 外部顧客に対する売上高           | ¥1,736,697 | ¥1,688,402 | ¥799,287 | ¥541,023 | ¥219,973 | ¥ -        | ¥4,985,382 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 45,305     | 246,012    | 12,450   | 115,667  | 127,483  | (546,917)  | -          |
| 売上高計                  | 1,782,002  | 1,934,414  | 811,737  | 656,690  | 347,456  | (546,917)  | 4,985,382  |
| 営業費用                  | 1,662,314  | 1,884,477  | 710,823  | 689,163  | 343,455  | (482,203)  | 4,808,029  |
| 営業利益                  | 119,688    | 49,937     | 100,914  | (32,473) | 4,001    | (64,714)   | 177,353    |
| 資産                    | 1,266,111  | 1,449,784  | 601,298  | 982,234  | 375,193  | 448,419    | 5,123,039  |
| 減価償却費                 | 43,095     | 77,892     | 27,648   | 150,628  | 7,905    | 7,676      | 314,844    |
| 資本的支出                 | 60,087     | 97,165     | 51,451   | 196,461  | 8,794    | 18,324     | 432,282    |
| 1999年                 |            |            |          |          |          |            |            |
| 売上高                   |            |            |          |          |          |            |            |
| 外部顧客に対する売上高           | ¥2,034,569 | ¥1,801,409 | ¥681,059 | ¥506,645 | ¥219,304 | ¥ -        | ¥5,242,986 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 58,245     | 300,661    | 10,759   | 103,161  | 100,949  | (573,775)  | -          |
| 売上高計                  | 2,092,814  | 2,102,070  | 691,818  | 609,806  | 320,253  | (573,775)  | 5,242,986  |
| 営業費用                  | 1,926,478  | 2,007,998  | 676,161  | 693,145  | 313,196  | (506,279)  | 5,110,699  |
| 営業利益                  | 166,336    | 94,072     | 15,657   | (83,339) | 7,057    | (67,496)   | 132,287    |
| 資産                    | 1,359,518  | 1,354,471  | 582,633  | 890,014  | 372,640  | 553,054    | 5,112,330  |
| 減価償却費                 | 42,609     | 79,596     | 41,764   | 149,913  | 8,173    | 7,167      | 329,222    |
| 資本的支出                 | 42,637     | 86,775     | 41,351   | 92,252   | 8,123    | 11,317     | 282,455    |

千米ドル

## 1999年(米ドル換算)

|                       | 千米ドル         |              |             |             |             |             |              |
|-----------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 売上高                   |              |              |             |             |             |             |              |
| 外部顧客に対する売上高           | \$16,814,620 | \$14,887,677 | \$5,628,587 | \$4,187,149 | \$1,812,430 | \$ -        | \$43,330,463 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 481,364      | 2,484,802    | 88,917      | 852,570     | 834,289     | (4,741,942) | -            |
| 売上高計                  | 17,295,984   | 17,372,479   | 5,717,504   | 5,039,719   | 2,646,719   | (4,741,942) | 43,330,463   |
| 営業費用                  | 15,921,306   | 16,595,025   | 5,588,107   | 5,728,471   | 2,588,397   | (4,184,124) | 42,237,182   |
| 営業利益                  | 1,374,678    | 777,454      | 129,397     | (688,752)   | 58,322      | (557,818)   | 1,093,281    |
| 資産                    | 11,235,686   | 11,193,975   | 4,815,149   | 7,355,488   | 3,079,669   | 4,570,694   | 42,250,661   |
| 減価償却費                 | 352,140      | 657,820      | 345,157     | 1,238,950   | 67,545      | 59,231      | 2,720,843    |
| 資本的支出                 | 352,372      | 717,149      | 341,744     | 762,413     | 67,132      | 93,529      | 2,334,339    |

注記：1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ソフト・サービス...システムインテグレーションサービス、アウトソーシング、ネットワークサービス、コンサルティング、導入支援サービス、運用支援サービス、教育サービス、インターネットサービス、保守・工事サービス、オペレーティングシステム、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェア、マルチメディアコンテンツ
- (2) 情報処理 ...ハイパフォーマンスコンピュータ、グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、LAN、金融ターミナル、スマートカード、POSシステム、ハンディターミナル、医療システム、磁気ディスク、光磁気ディスク、磁気テープ装置、プリンタ、ワードプロセッサ
- (3) 通信 ...電子交換機、ATM交換機、光伝送システム、光海底伝送システム、無線システム、衛星通信システム、企業情報通信ネットワークシステム、通信応用システム、移動通信システム、携帯電話機
- (4) 電子デバイス ...メモリ(IC DRAM、フラッシュメモリ) ロジックIC(ASIC、マイクロコントローラ、システムLSI) メディアデバイス(PCカード、SAWフィルタ) プラズマディスプレイ、液晶ディスプレイ、化合物半導体、リレー、コネクタ、キーボード
- (5) その他 ...電子材料、電池、オーディオ・ビジュアル機器、自動車用電子機器、物流総合サービス、保険・旅行の斡旋等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ62,292百万円、65,234百万円、64,049百万円(529,331千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1997年、1998年及び1999年3月31日現在で、それぞれ729,369百万円、735,282百万円、803,905百万円(6,643,843千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

## 所在地別セグメント情報

|                       | 百万円        |            |          |          |              |            |
|-----------------------|------------|------------|----------|----------|--------------|------------|
| 3月31日に終了した会計年度        | 日本         | 欧州         | 米州       | その他      | 消去又は全社       | 連結計        |
| 1997年                 |            |            |          |          |              |            |
| 売上高                   |            |            |          |          |              |            |
| 外部顧客に<br>対する売上高.....  | ¥3,376,708 | ¥637,011   | ¥324,819 | ¥164,936 | ¥ -          | ¥4,503,474 |
| セグメント間の<br>内部売上高..... | 385,520    | 24,770     | 51,757   | 229,724  | (691,771)    | -          |
| 売上高計.....             | 3,762,228  | 661,781    | 376,576  | 394,660  | (691,771)    | 4,503,474  |
| 営業費用.....             | 3,481,405  | 684,557    | 390,593  | 389,372  | (632,238)    | 4,313,689  |
| 営業利益.....             | 280,823    | (22,776)   | (14,017) | 5,288    | (59,533)     | 189,785    |
| 資産.....               | 3,072,360  | 359,705    | 488,303  | 250,060  | 557,172      | 4,727,600  |
| 1998年                 |            |            |          |          |              |            |
| 売上高                   |            |            |          |          |              |            |
| 外部顧客に<br>対する売上高.....  | ¥3,528,164 | ¥795,932   | ¥449,998 | ¥211,288 | ¥ -          | ¥4,985,382 |
| セグメント間の<br>内部売上高..... | 482,785    | 30,751     | 61,694   | 312,581  | ¥(887,811)   | -          |
| 売上高計.....             | 4,010,949  | 826,683    | 511,692  | 523,869  | (887,811)    | 4,985,382  |
| 営業費用.....             | 3,726,943  | 834,102    | 572,293  | 497,333  | (822,642)    | 4,808,029  |
| 営業利益.....             | 284,006    | (7,419)    | (60,601) | 26,536   | (65,169)     | 177,353    |
| 資産.....               | 3,214,068  | 710,828    | 484,473  | 275,152  | 438,518      | 5,123,039  |
| 1999年                 |            |            |          |          |              |            |
| 売上高                   |            |            |          |          |              |            |
| 外部顧客に<br>対する売上高.....  | ¥3,414,620 | ¥1,005,646 | ¥573,191 | ¥249,529 | ¥ -          | ¥5,242,986 |
| セグメント間の<br>内部売上高..... | 571,769    | 53,409     | 95,938   | 323,426  | ¥(1,044,542) | -          |
| 売上高計.....             | 3,986,389  | 1,059,055  | 669,129  | 572,955  | (1,044,542)  | 5,242,986  |
| 営業費用.....             | 3,777,230  | 1,058,644  | 688,148  | 559,328  | (972,651)    | 5,110,699  |
| 営業利益.....             | 209,159    | 411        | (19,019) | 13,627   | (71,891)     | 132,287    |
| 資産.....               | 3,266,960  | 624,572    | 371,253  | 271,378  | 578,167      | 5,112,330  |

千米ドル

## 1999年(米ドル換算)

|                       |              |             |             |             |             |              |
|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 売上高                   |              |             |             |             |             |              |
| 外部顧客に<br>対する売上高.....  | \$28,220,000 | \$8,311,124 | \$4,737,116 | \$2,062,223 | \$ -        | \$43,330,463 |
| セグメント間の<br>内部売上高..... | 4,725,364    | 441,397     | 792,876     | 2,672,942   | (8,632,579) | -            |
| 売上高計.....             | 32,945,364   | 8,752,521   | 5,529,992   | 4,735,165   | (8,632,579) | 43,330,463   |
| 営業費用.....             | 31,216,777   | 8,749,124   | 5,687,174   | 4,622,546   | (8,038,439) | 42,237,182   |
| 営業利益.....             | 1,728,587    | 3,397       | (157,182)   | 112,619     | (594,140)   | 1,093,281    |
| 資産.....               | 26,999,669   | 5,161,752   | 3,068,207   | 2,242,793   | 4,778,240   | 42,250,661   |

注記: 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ...イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ...米国、カナダ

(3) その他...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1997年、1998年及び1999年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ62,292百万円、65,234百万円、64,049百万円(529,331千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1997年、1998年及び1999年3月31日現在で、それぞれ729,369百万円、735,282百万円、803,905百万円(6,643,843千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。